

調 査

第 107 号
(2014 年 9 月)



内 容

2013・2014・2015年度設備投資計画調査報告
(2014年6月調査)

【 目 次 】

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向	
Ⅰ. 要旨	6
Ⅱ. 調査要領	8
Ⅲ. 調査結果	10
1. 国内設備投資動向	10
2. 業種別設備投資動向の特色	12
3. D. I.（ディフュージョンインデックス）と設備投資／キャッシュフロー	16
4. 投資動機	18
5. 海外における設備投資（連結ベース）	20
6. 研究開発費（連結ベース）	22
7. 設備除却・売却	24
参考	25
附属図表	27
第2編 地域別（資本金1億円以上）の動向	
Ⅰ. 調査要領	38
Ⅱ. 調査結果	40
1. 2013年度の地域別設備投資実績	40
2. 2014年度の地域別設備投資計画	40
3. 2015年度の地域別設備投資計画	41
Ⅲ. 地域別動向	44
附属図表	54
第3編 企業行動に関する意識調査	
Ⅰ. 調査要領	65
Ⅱ. 調査結果	66
1. 2013年度の設備投資実績について	66
2. 国内事業環境に係る認識及び事業スタンスについて	67
3. 国内及び海外の事業活動について	72
4. 成長市場開拓に向けた取り組みについて	80
5. 研究開発活動・無形資産に係る戦略について	84

< 参考 1 >	業種分類表	92
< 参考 2 >	調査票 1 (資本金 10 億円以上の企業)	94
	調査票 2 (資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業)	98
	調査票 3 (企業行動に関する意識調査)	100

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向

I. 要旨

2014年度の設備投資計画の特徴

非製造業が続伸し、3年連続の増加

— 製造業では海外強化の姿勢続くも、一部で国内機能を再評価する動き —

1. 大企業（資本金10億円以上）の2014年度国内設備投資額は、製造業（18.5%増）、非製造業（13.2%増）とも増加し、全産業で15.1%増と3年連続の増加となる。
2. 今回調査に基づく2014年度の国内設備投資の特徴として、以下の点が挙げられる。
 - ①前向きな設備投資マインドが持続
企業の考える中期的な期待収益率は2013、2014年と改善基調にあり、昨年来見られていた設備投資に係る前向きなマインドが持続している。
 - ②非製造業では、運輸・小売・不動産などで投資が続伸
コンビニなどの商業施設、オフィスや物流施設などが大幅増。消費の拡大や多様化に伴い、商業施設や物流施設への投資が継続するほか、都市の再生・高機能化などから不動産への投資も拡大し、投資の広がりをみせながら増加している。
 - ③製造業では、一部で国内機能を再評価する動き
製造業では、「維持・補修」のウエイトが過去最高を更新。一方、高機能製品向けなどへの投資が増加しており、一部では国内におけるグローバルな供給体制やサプライチェーンにおける開発・供給拠点としての機能などを再評価する動きがみられる。
3. 製造業（18.5%増、寄与度6.4%）は、紙・パルプを除くすべての業種で前年を上回る。化学は航空機・エコカー向けや電子・電池向けなどの高機能部材、自動車はエコカー関連の技術開発や基幹部品生産設備への投資など、鉄鋼は品質や生産性向上のための投資などで増加。
非製造業（13.2%増、寄与度8.6%）は、鉄道の車両更新や安全対策のほか、航空機材や船舶の取得などで運輸が増加し、都心部で大型開発が継続する不動産、コンビニの新規出店などが継続する卸売・小売も増加。
4. 海外設備投資は、非製造業では二桁増の計画だが、製造業において、自動車の投資が一服するほか化学や非鉄金属で大型案件の剥落などがあるため、伸びが大幅に鈍化（2.0%増）。
製造業の中期的な供給能力見通しは、海外強化の姿勢が継続する一方、一部業種では国内供給能力を増加させる動きも見られる。企業が国内に残すべきと考えている機能は、本社機能に加えて、研究開発機能やマザー工場としての機能。

5. 成長・競争力強化の取り組みとしては、製造業は生産設備への投資と同程度に研究開発が重要と認識。マザー工場で行う新製品の開発・設計が注力分野。非製造業は、人的資本への投資が重要と認識。専門人材の育成などが注力分野。

以 上

II. 調査要領（「2013・2014・2015年度 設備投資計画調査」）

1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業などを除く）。

5. 調査時期

2014年6月26日（木）を期日として実施。

6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数 (回答率)	有効回答会社数	
			製造業	非製造業
設備投資計画調査	3,224社	2,246社 (69.7%)	1,027社	1,219社

7. 集計について

(1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

(2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2012年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2013年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2014年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2013年度・2014年度の共通会社数は、今回6月調査において、2013年度実績・2014年度当年度計画ともに回答のあった社数。2014年度・2015年度の共通会社数は、2014年度当年度計画・2015年度翌年度計画ともに回答があった社数。

8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下の通りである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

(1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2013年度実績および2014年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(2) 設備除却・売却額

- ・調査事項：単独決算ベースの設備除却・売却額の2013年度実績および2014年度計画。
- ・設備除却・売却額の定義：建設仮勘定および維持・補修投資を含む有形固定資産（土地、建物および構築物、機械装置および運搬具、工具・器具および備品など）の除却・売却額の除却・売却時点の簿価。

(3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2013年度実績および2014年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

Ⅲ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

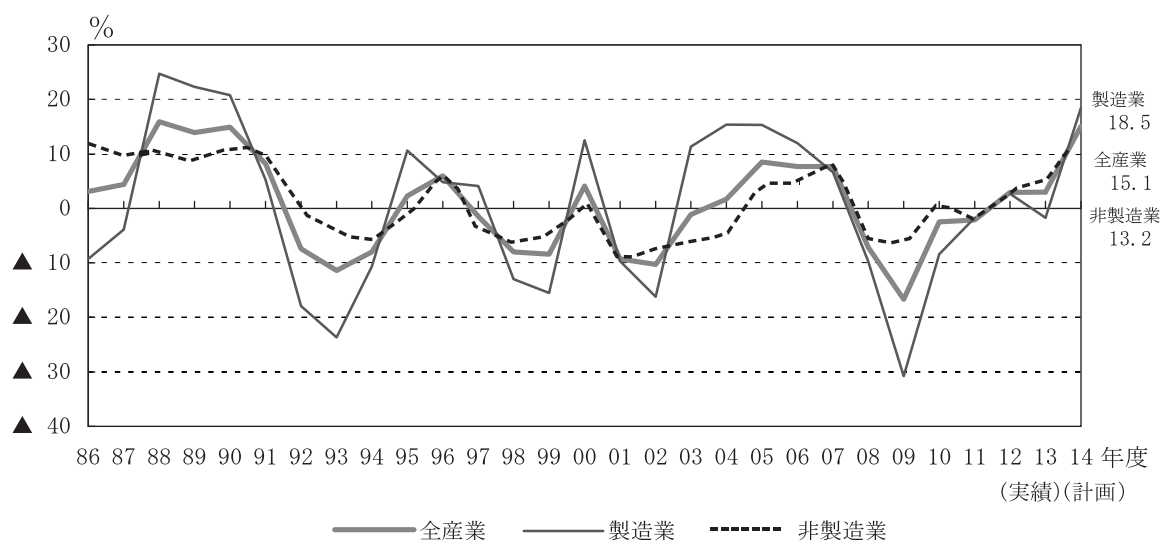
1. 国内設備投資動向

図表1 2013・2014・2015年度 国内設備投資動向

(単位:億円、%)

	2013年度(実績)			2014年度(計画)			2015年度(計画)		
	(共通会社 2,073社)			(共通会社 2,246社)			(共通会社 947社)		
	2012年度 実績	2013年度 実績	増減率 13/12	2013年度 実績	2014年度 計画	増減率 14/13	2014年度 計画	2015年度 計画	増減率 15/14
全産業	158,877	163,662	3.0	153,932	177,102	15.1	42,828	38,270	▲10.6
(除電力)	135,272	141,316	4.5	144,699	165,949	14.7	38,817	34,124	▲12.1
製造業	53,258	52,339	▲1.7	53,348	63,226	18.5	12,719	11,201	▲11.9
非製造業	105,619	111,323	5.4	100,583	113,875	13.2	30,109	27,070	▲10.1
(除電力)	82,014	88,977	8.5	91,351	102,722	12.4	26,098	22,923	▲12.2

図表2 1986-2014年度 国内設備投資増減率推移



- (注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率。
 2. 2011年度までは、P29付属図表2の翌年夏実績参照。
 3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

(1) 2013年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2013年度国内設備投資実績は、全産業（3.0%増）と2年連続の増加となった。製造業（1.7%減）では、化学、一般機械、鉄鋼などが減少し、2年ぶりに減少した。非製造業（5.4%増）では、不動産、運輸、卸売・小売などが寄与して増加した。

(2) 2014年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2014年度国内設備投資額は、製造業（18.5%増）、非製造業（13.2%増）とも増加し、全産業で15.1%増と3年連続の増加となる見通し。

今回調査に基づく2014年度の国内設備投資は、特徴としては以下の点が挙げられる。

第一は、前向きな設備投資マインドが持続していることである。企業の考える中期的な期待収益率は2013、2014年と改善基調にあり、昨年来見られていた設備投資に係る前向きなマインドが持続している。

第二は、非製造業で、運輸・小売・不動産などで投資が続伸していることである。消費の拡大や多様化に伴い、商業施設や物流施設への投資が継続するほか、都市の再生・高機能化などから不動産への投資も拡大し、投資の広がりをみせながら増加している。

第三は、製造業で、一部で国内機能を再評価する動きがみられることである。高機能製品向けなどへの投資が増加しており、一部では国内におけるグローバルな供給体制やサプライチェーンにおける開発・供給拠点としての機能などを再評価する動きがみられる。

次に業種別にみていくと、製造業（18.5%増）は、紙・パルプを除くすべての業種で前年を上回る。化学は航空機・エコカー向けや電子・電池向けなどの高機能部材、自動車はエコカー関連の技術開発や基幹部品生産設備への投資など、鉄鋼は品質や生産性向上のための投資などで増加。

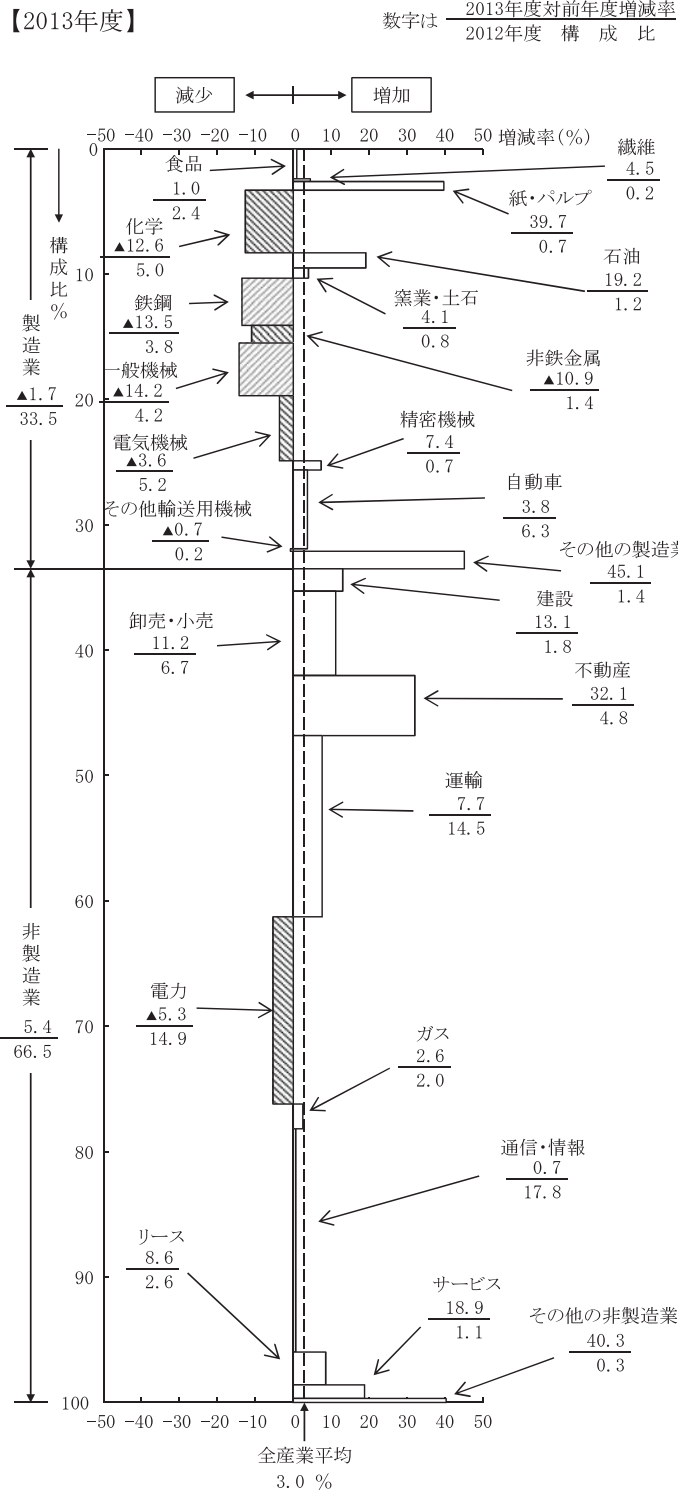
非製造業（13.2%増）は、鉄道の車両更新や安全対策のほか、航空機材や船舶の取得などで運輸が増加し、都心部で大型開発が継続する不動産、コンビニの新規出店などが継続する卸売・小売も増加。

(3) 2015年度の設備投資計画

2015年度の国内設備投資計画は、製造業が11.9%減、非製造業が10.1%減、全産業では10.6%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

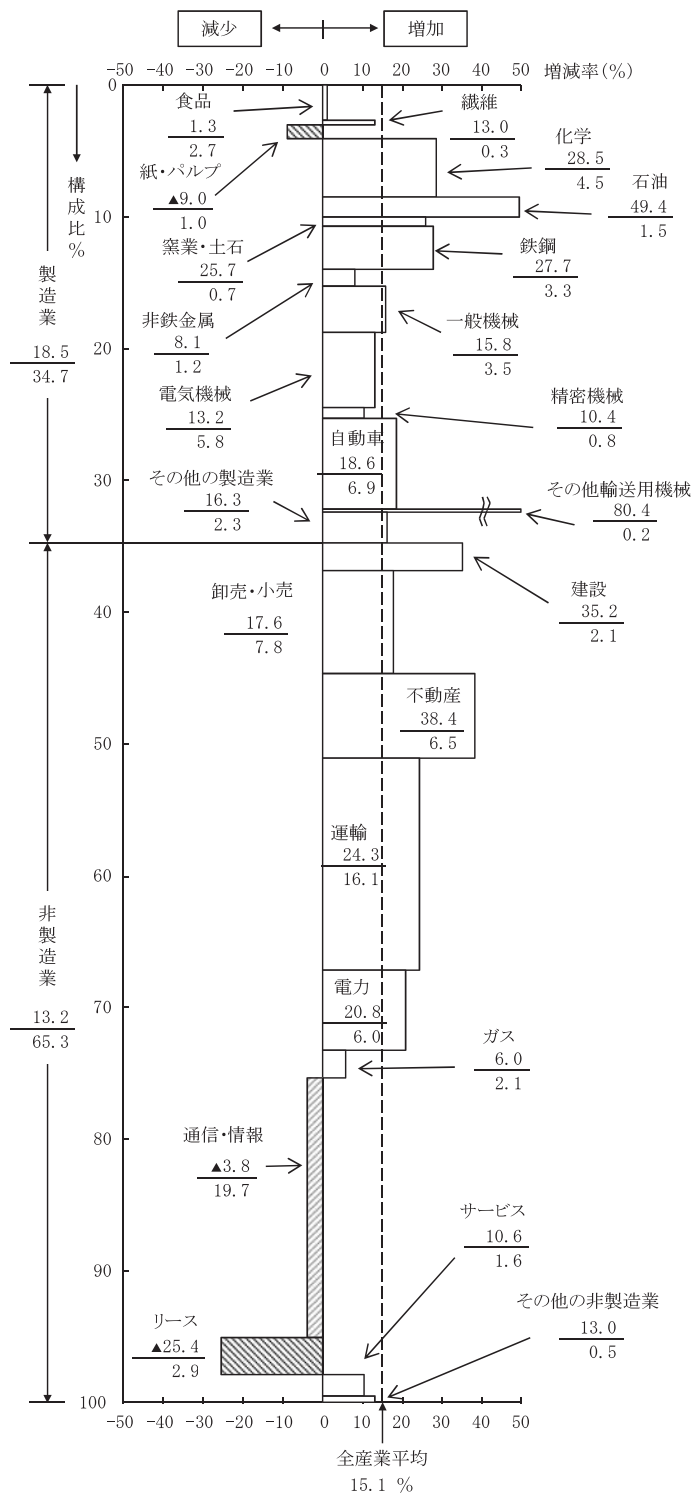
2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2014年度】

数字は $\frac{2014年度対前年度増減率}{2013年度構成比}$



2014年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2013年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2013年度→2014年度）を示す。

<製造業>

食	品	： 生産集約化や合理化に伴う剥落はあるものの、畜産加工食品の工場新設などもあり、4年連続で増加する。
	2.7%	
	(1.0%→1.3%)	
化	学	： 航空機・エコカー向け、電子・電池材料、衛生品向け化学品が増加するほか、維持補修もあり大幅に増加する。
	4.5%	
	(▲12.6%→28.5%)	
石	油	： 製油所の再編に伴う投資や更新投資に加え、発電事業向けなどもあり、3年連続で増加する。
	1.5%	
	(19.2%→49.4%)	
窯業・土石		： エコカー向け部材の能力増強に加え、セメントで維持補修や能力増強があり、引き続き増加する。
	0.7%	
	(4.1%→25.7%)	
鉄	鋼	： 高炉改修に加え、その他設備の維持補修も積み増されるため、大幅に増加する。
	3.3%	
	(▲13.5%→27.7%)	
非鉄金属		： 自動車関連が増加するほか、維持補修などもあり、増加する。
	1.2%	
	(▲10.9%→8.1%)	
一般機械		： 航空機や自動車向けの能力増強に加え、事務民生用機械も増えることから、増加する。
	3.5%	
	(▲14.2%→15.8%)	
電気機械		： ディ스플레이は減少するが、スマートフォン・車載向け半導体などのほか太陽電池が増加し、4年ぶりに増加する。
	5.8%	
	(▲3.6%→13.2%)	
精密機械		： 医療用機器の工場増設に加え、カメラ・計測器で拠点集約化があり、引き続き増加する。
	0.8%	
	(7.4%→10.4%)	
自動車		： 完成車、自動車部品ともエコカーを中心とした新製品・製品高度化などが牽引するほか、維持補修も引き続き増加し、3年連続で増加する。
	6.9%	
	(3.8%→18.6%)	

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : コンビニの新規出店やスーパー・百貨店の既存店投資に加え顧客サービスの高度化に向けたシステム投資もあり、4年連続で増加する。
7.8%
(11.2%→17.6%)
- 不 動 産 : 都心部大型開発案件が続くほか商業施設などの投資もあり、引き続き大幅に増加する。
6.5%
(32.1%→38.4%)
- 運 輸 : 鉄道で安全対策や整備新幹線など車両関連が増加するほか、物流施設整備や物流システム投資が継続し、航空機材や船舶も増加することから、3年連続で増加する。
16.1%
(7.7%→24.3%)
- 通 信 ・ 情 報 : 放送でサービス高度化などに伴う投資があるものの、通信でLTE関連の基地局増強がピーク越えとなり、4年ぶりに減少に転じる。
19.7%
(0.7%→▲3.8%)

3. D. I. (ディフュージョンインデックス) と設備投資／キャッシュフロー

2014年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「増収」を見込む企業が「減収」を見込む企業より多い。経常損益も、製造業、非製造業とも「増益」を見込む企業が「減益」を見込む企業より多くなっている。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

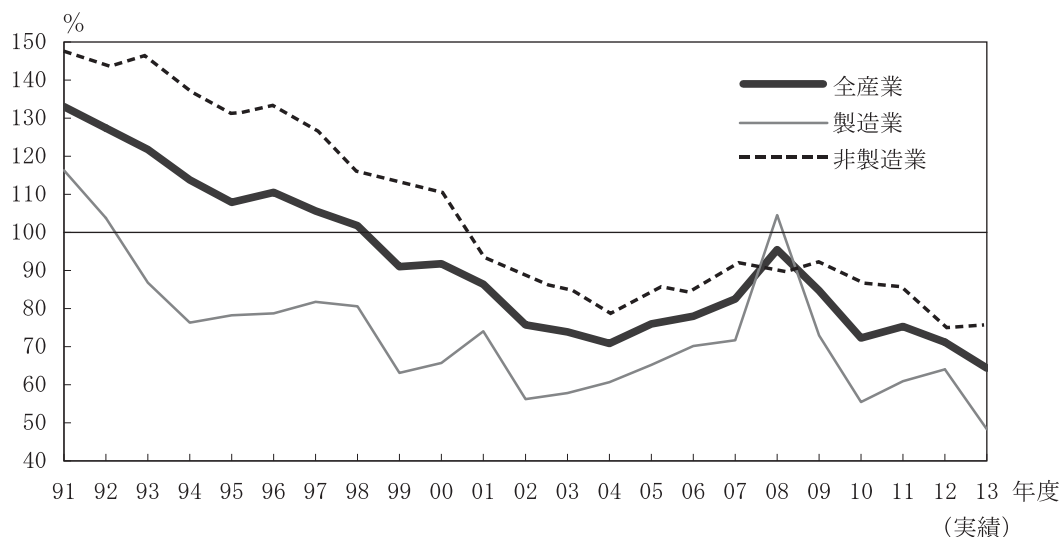
図表4 D. I. (ディフュージョンインデックス)

(単位：%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	1,241社	1,488社	1,241社	1,488社	1,488社	
	2013年度実績	2014年度計画	2013年度実績	2014年度計画	2013年度実績	2014年度計画
全産業	41.6	35.1	33.8	15.5	▲56.9	▲40.3
製造業	41.7	46.0	31.0	21.1	▲59.4	▲41.9
非製造業	41.5	27.3	35.8	11.4	▲55.1	▲39.2

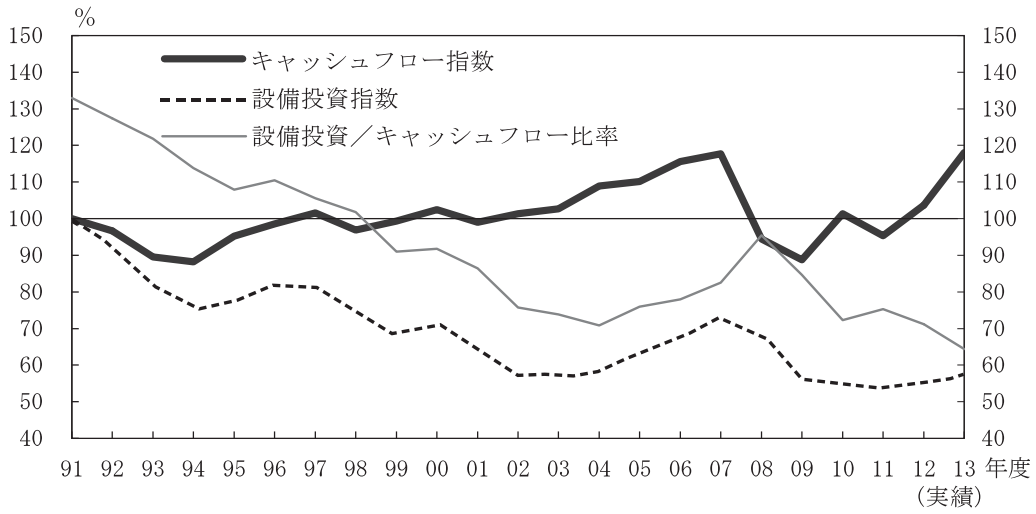
- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移

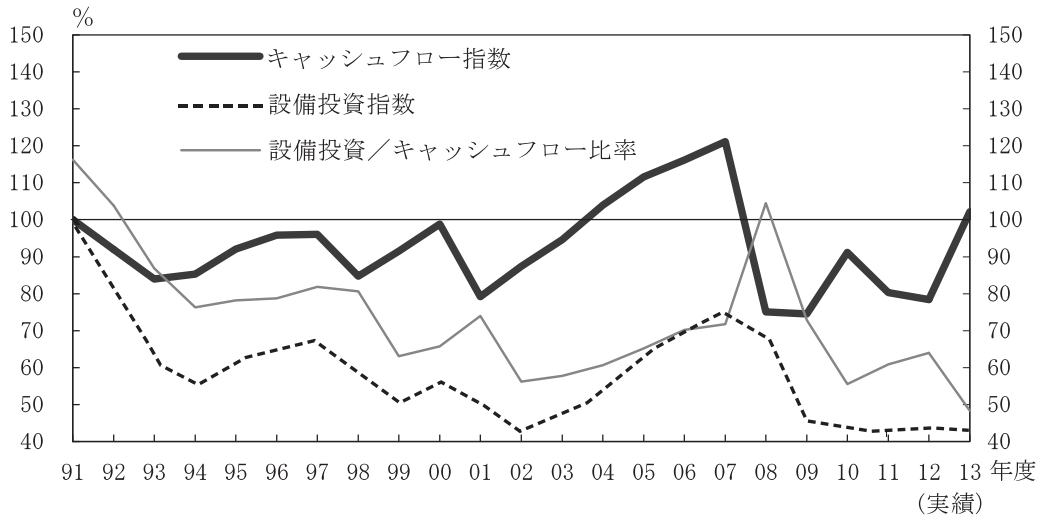


- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100
 キャッシュフロー：
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

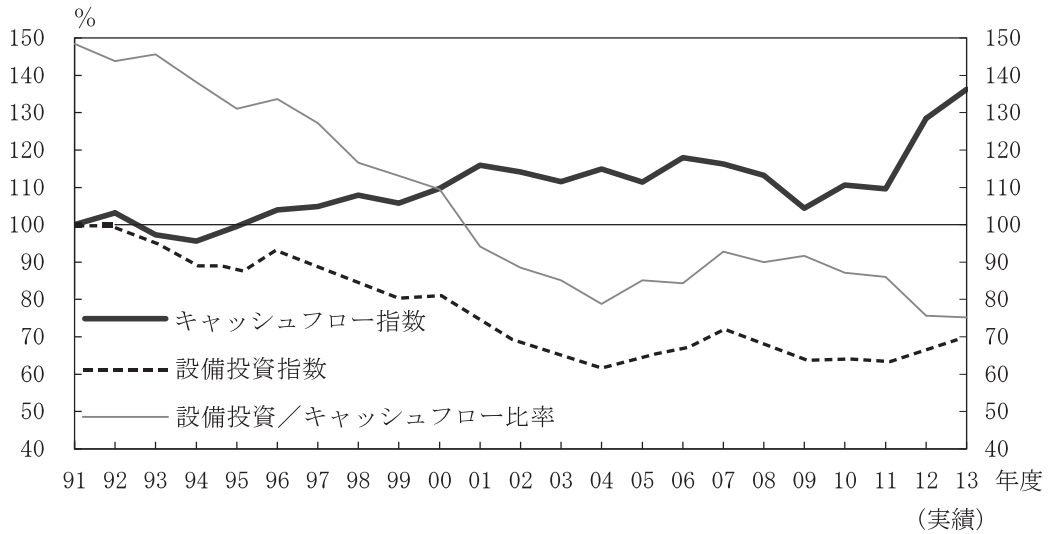
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (全産業)



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (製造業)



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (非製造業)



4. 投資動機

2014年度の投資動機の特徴

2014年度の全産業の投資動機（2013・2014年度共通回答会社数1,465社）をみると、前年度に比し「能力増強」のウエイトが低下するなか、「維持・補修」「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」のウエイトが上昇する。

製造業では、素材型産業、加工・組立型産業ともに、「能力増強」のウエイト低下と「維持・補修」のウエイト上昇が幅広い業種で見られる。「合理化・省力化」のウエイトは、鉄鋼、石油、化学など、素材型産業を中心に上昇する。「新製品・製品高度化」のウエイトは、輸送用機械、電機機械などで上昇するものの、製造業全体ではやや低下する。非製造業では、「能力増強」のウエイトが運輸などの大型投資終了もありやや低下する一方、「維持・補修」のウエイトが卸売・小売などで上昇するほか、「新製品・製品高度化」も運輸、卸売・小売で上昇する。

製造業の投資動機の推移を、現項目での調査を開始した1986年度以降で見ると、「能力増強」のウエイトは2007年度をピークに急低下し、過去最小となる。「維持・補修」のウエイトは、4年連続で過去最大を更新し、2013年度以降は「能力増強」を上回り、第一位の動機となっている。

図表9 2013・2014年度 投資動機

(共通会社 1,465社)

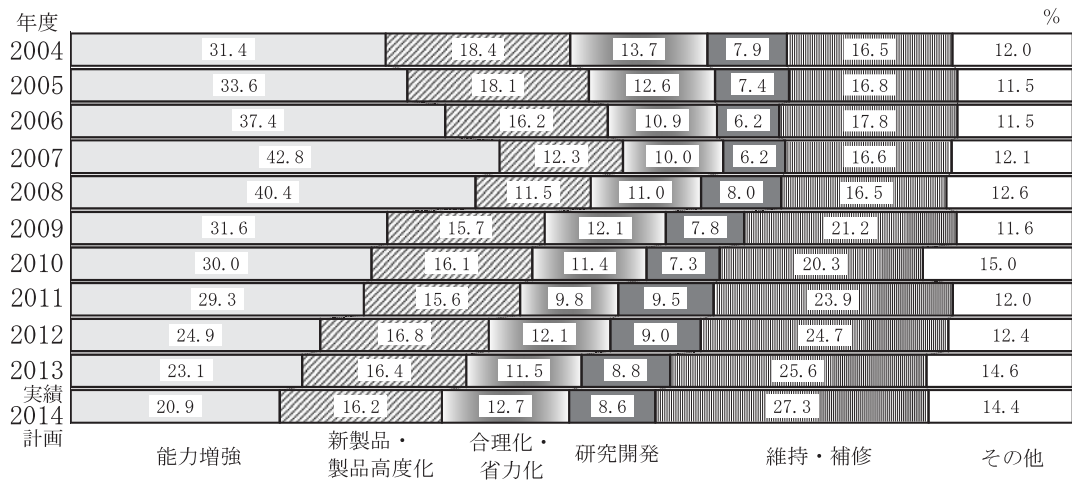
(単位：%)

	全産業		製造業				非製造業			
	2013 実績	2014 計画	2013 実績	2014 計画	2013 実績	2014 計画	2013 実績	2014 計画		
能力増強	42.0	40.9	23.1	20.9	22.9	20.6	24.5	22.6	52.6	52.0
新製品・製品高度化	10.5	10.9	16.4	16.2	8.2	7.8	20.8	20.7	7.2	8.0
合理化・省力化	5.7	6.1	11.5	12.7	12.9	16.1	10.9	10.6	2.5	2.5
研究開発	3.8	3.5	8.8	8.6	5.6	6.0	11.2	10.8	1.0	0.8
維持・補修	19.4	20.4	25.6	27.3	34.9	37.1	17.6	19.0	16.0	16.7
その他	18.5	18.0	14.6	14.4	15.5	12.5	15.0	16.3	20.6	20.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

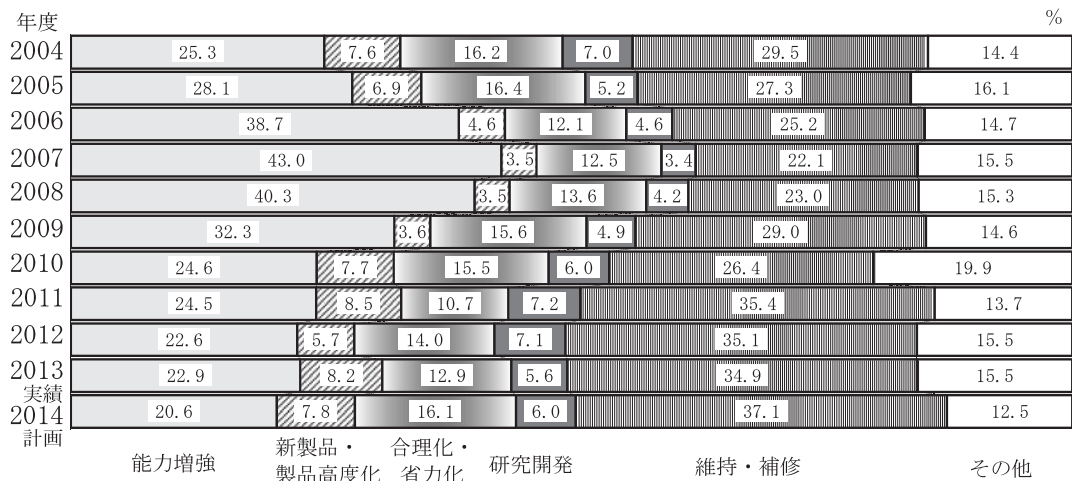
- (注) 1. 素材型 : 繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加工・組立型 : 食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエイトを示しており、p. 22における研究開発費とは異なる。

図表10 製造業投資動機ウエイトの推移

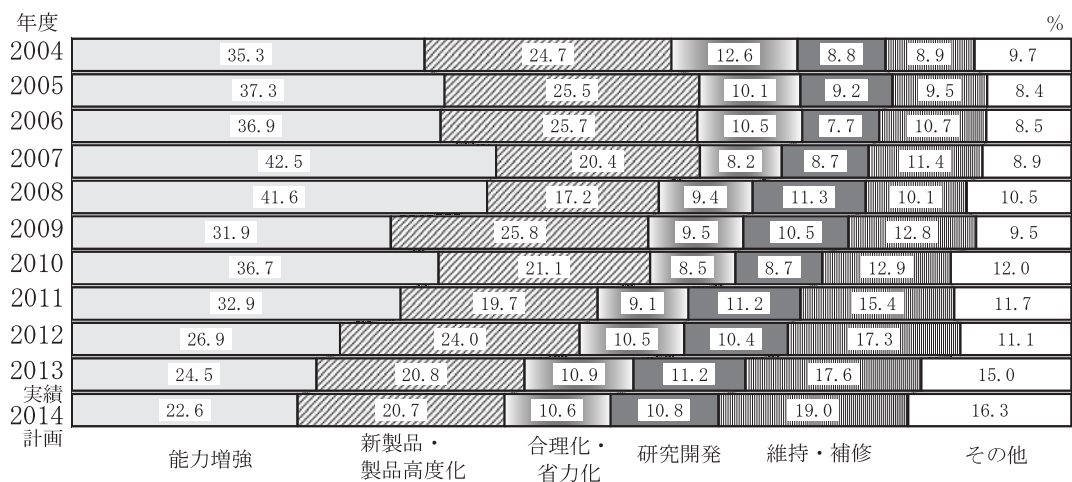
(製造業)



(素材型)



(加工・組立型)



(注) 図表9に同じ

5. 海外における設備投資（連結ベース）

（1）2013年度の海外における設備投資実績

2013年度の海外における設備投資（2012・2013年度共通回答会社数941社）は、全産業で19.8%増と4年連続2桁増となった。製造業（13.7%増）では、自動車（23.2%増）の増加が寄与の大部分を占めた。非製造業（38.4%増）では、資源関連で鉱業が90%を超える増加となったことが大きく寄与した。なお、為替が前年に比べて大きく円安ドル高方向に動いたため、円ベースでの海外設備投資額が大きく押し上げられていることに留意する必要がある。

（2）2014年度の海外における設備投資計画

2014年度の海外における設備投資（2013・2014年度共通回答会社数1,153社）は、全産業で2.0%増と5年連続の増加となるものの、伸びは大幅に鈍化する。製造業（1.6%減）は、5年ぶりに減少に転じる。自動車の増加が一服し減少に転じるほか、非鉄金属や化学で大型の投資が剥落し減少に転じる。非製造業（11.4%増）は、5年連続で増加する。資源関連投資により鉱業（21.8%増）が増加し全体を牽引する。小売関連が増加する一方で、海運が大宗を占める運輸は減少に転じる。

地域別にみると、欧州（11.4%増）は石油の牽引で増加、北米（4.8%増）も不動産の増加でプラスを維持する。アジア（6.4%減）は、化学や自動車が減少するため、5年ぶりに減少に転じる。

（3）2014年度の海外／国内設備投資比率

2013年度から2014年度にかけて、製造業の設備投資は、国内で増加する一方、海外で減少に転じるため、連結ベースでみた海外／国内設備投資比率（外／内比率）は、2013年度の74.0%から2014年度に63.1%へ大きく低下する。製造業で最もウエイトの高い自動車は、国内投資が増加する一方、海外投資が減少するため、2013年度の124.6%から2014年度に107.0%へ低下する。電気機械は、海外投資の伸びが国内投資よりも大きいため、2013年度の37.1%から2014年度に44.1%へ上昇する。非鉄金属は海外での大型投資が剥落し減少する一方、国内投資が増加するため、2013年度の130.5%から2014年度に75.2%へ大幅に低下する。

図表11 海外における設備投資

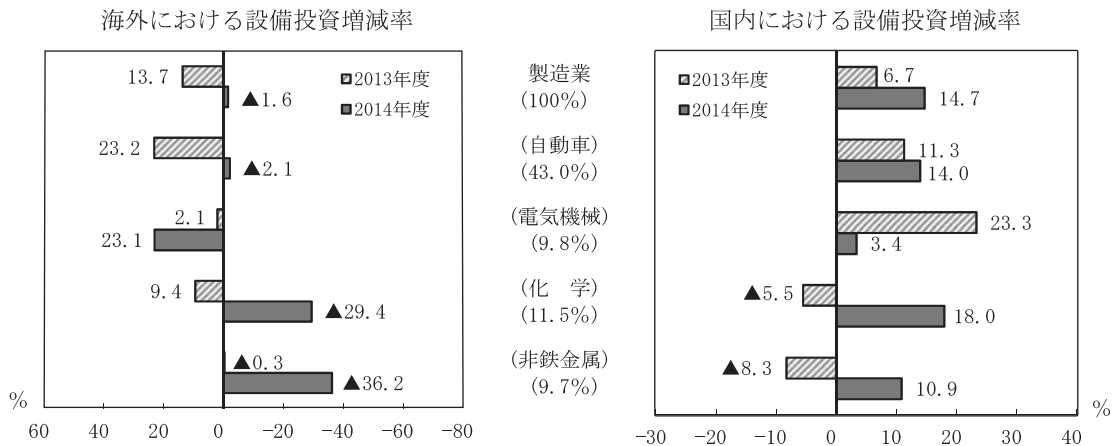
(共通会社 1,153社)

(単位：億円、%)

	2013年度 (実績)		2014年度 (計画)		増減率 14/13
	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	34,345	72.5	33,801	70.0	▲ 1.6
非製造業	13,005	27.5	14,487	30.0	11.4
合計	47,350	100.0	48,288	100.0	2.0
北米	9,572	20.2	10,028	20.8	4.8
欧州	5,099	10.8	5,681	11.8	11.4
アジア	19,393	41.0	18,143	37.6	▲ 6.4
(うち中国)	(3,674)	(7.8)	(4,302)	(8.9)	(17.1)
その他/不明	13,286	28.1	14,436	29.9	8.7

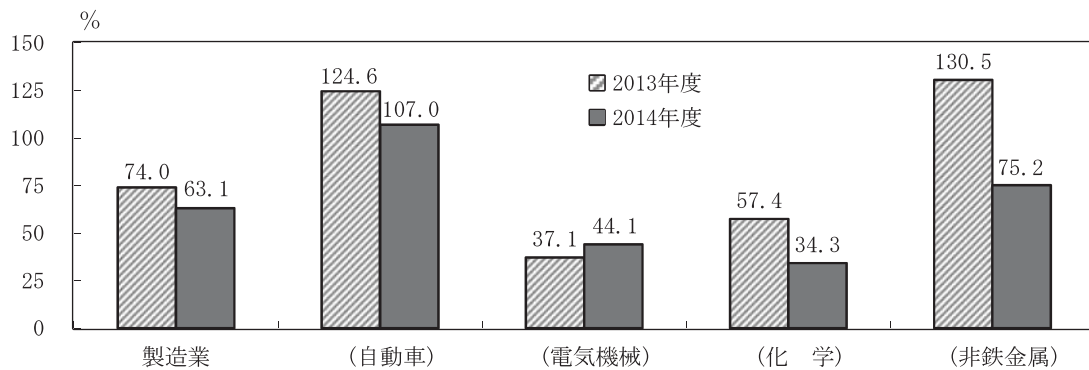
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）



(注) 1. () 内は構成比 (2013年度実績、製造業の海外投資額=100%)
2. 海外増減率、国内増減率はともに連結ベースで計算。

図表13 海外／国内設備投資比率



(注) 海外／国内設備投資比率 = (連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資) × 100

6. 研究開発費（連結ベース）

（1）2013年度実績

2013年度の研究開発費（2012・2013年度共通回答会社数813社）は、4.3%増とプラスに転じた。業績回復途上の電気機械は0.4%減と2期連続のマイナスとなったが、輸送用機械は良好な業績を背景に引き続き環境、安全技術などで10.2%増、化学は医薬品を中心に7.4%増となり、全体を牽引した。

（2）2014年度計画

2014年度の研究開発費計画（2013・2014年度共通回答会社数888社）は、4.5%増となる。化学は、医薬品の鈍化により2.5%増と低い伸びにとどまるが、電気機械は、主力分野強化のための研究開発を中心に5.7%増、一般機械は、環境・エネルギー分野やオフィス・事務分野などで6.4%増となり、全体を牽引するほか、輸送用機械も、環境、安全技術や自動運転技術などで4.2%増と堅調な伸びとなる。

図表14 2013・2014年度連結研究開発費増減率

（単位：億円、%）

	2013年度（実績） （共通会社 813社）			2014年度（計画） （共通会社 888社）		
	2012年度 実績	2013年度 実績	増減率 13/12	2013年度 実績	2014年度 計画	増減率 14/13
	全産業	86,203	89,879	4.3	92,179	96,340
製造業	82,801	86,711	4.7	90,991	95,072	4.5
（うち輸送用機械）	23,261	25,628	10.2	32,121	33,463	4.2
（うち一般機械）	8,554	9,055	5.9	9,032	9,613	6.4
（うち電気機械）	29,123	28,998	▲0.4	28,812	30,447	5.7
（うち化学）	12,772	13,711	7.4	13,736	14,076	2.5
非製造業	3,402	3,167	▲6.9	1,188	1,268	6.8
（うち電力・ガス）	920	724	▲21.3	38	43	13.1
（うち通信・情報）	1,351	1,257	▲6.9	237	238	0.5

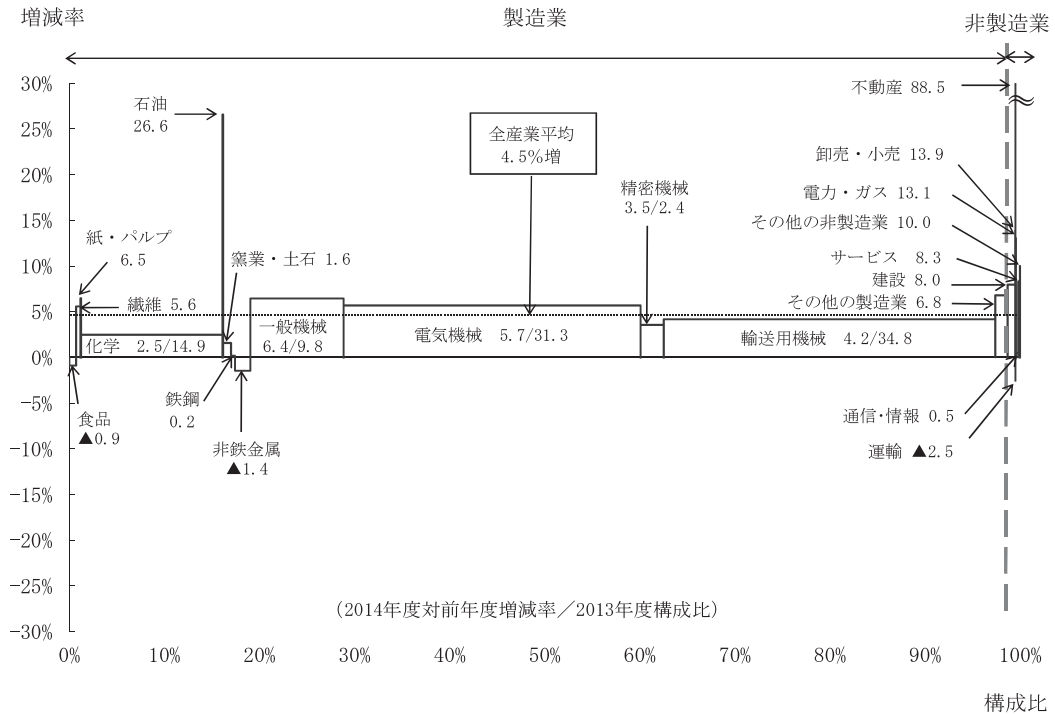
図表15 研究開発費時点別増減率の推移

（単位：前年比、%）

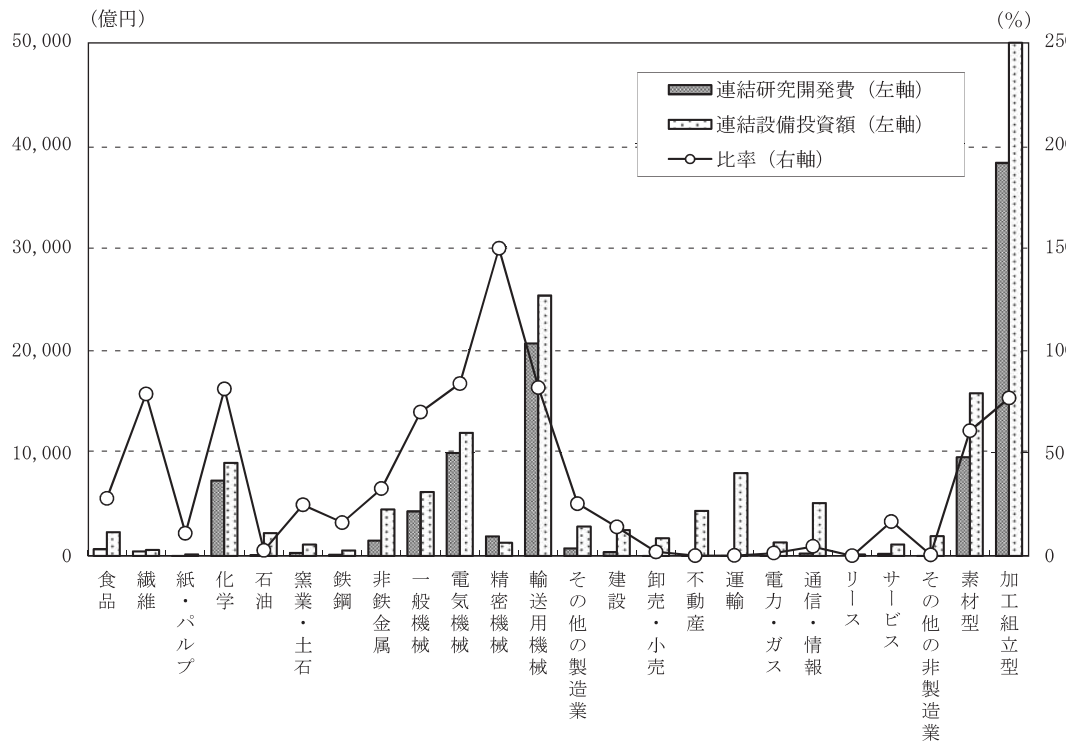
対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲2.1	4.2	▲2.4	6.1	1.8
2009	▲5.9	▲11.2	▲6.2	▲11.9	0.9	▲1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲0.1	—
2012	4.2	▲0.1	4.3	0.1	▲0.1	▲3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲3.8	▲6.9
2014	4.5	—	4.5	—	6.8	—

- （注） 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2014年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2014年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



7. 設備除却・売却

2013年度の設備除却・売却の特徴

2013年度の全産業の設備除却・売却（2012・2013年度共通回答会社数 1,157社）は、前年度に比し、41.6%の増加となった。

製造業では、事業再編による工場等の資産売却の反動減などで、9.9%減となった。非製造業では不動産業の事業再編などに伴う物件売却の動きなどにより、45.1%増となった。

各年度の設備投資額合計に対する比率（設備除却・売却額／設備投資額合計）で比較すると、全産業で2012年度の11.6%から2013年度の16.4%へ4.8ポイントの上昇となった。

2014年度の設備除却・売却の特徴

2014年度の全産業の設備除却・売却（2013・2014年度共通回答会社数 825社）をみると、前年度に比し、66.6%の減少となる。

製造業では、事業再編による工場等の資産売却の計画は少なく、62.3%の減少となる。非製造業では不動産業の事業再編などに伴う物件売却が減少することなどにより、68.5%減となる。各年度の設備投資額合計に対する比率（設備除却・売却額／設備投資額合計）で比較すると、全産業で2013年度の14.5%から2014年度の4.1%へ10.5ポイントの低下となる。

図表18 2012・2013・2014年度 設備除却・売却

設備除却・売却額

（単位：億円、%）

	2013年度（実績） （共通会社 1,157社）			2014年度（計画） （共通会社 825社）		
	2012年度 実績	2013年度 実績	増減率 13/12	2013年度 実績	2014年度 計画	増減率 14/13
製造業	3,182	2,867	▲9.9	1,214	458	▲62.3
非製造業	4,987	7,235	45.1	2,797	881	▲68.5
全産業	9,008	12,753	41.6	4,011	1,339	▲66.6

（注）設備除却・売却額は簿価基準

設備除却・売却額／国内設備投資額

（単位：億円、%）

	2013年度（実績） （共通会社 1,157社）			2014年度（計画） （共通会社 825社）		
	2012年度 実績	2013年度 実績	増減率 13/12	2013年度 実績	2014年度 計画	増減率 14/13
製造業	10.9	9.9	▲1.1	12.7	3.7	▲8.9
非製造業	17.0	23.5	6.5	15.5	4.2	▲11.2
全産業	11.6	16.4	4.8	14.5	4.1	▲10.5

（注）設備除却・売却額は簿価基準

参 考

2013年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下の通りである。なお、上段の数字は2012年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2012年度→2013年度）を示す。

<製造業>

食	品	： 合理化投資の減少があったものの、幅広い分野で能力増強があり3年連続で増加した。
	2.4%	
	(11.4%→1.0%)	
化	学	： 衛生品向け化学品などは増加したが、医薬品などでの前年の大型投資の反動減とともに、基礎化学品などで投資抑制がみられ、二桁減となった。
	5.0%	
	(10.3%→▲12.6%)	
石	油	： 製油所で再編に伴う投資や更新投資があったほか、再生可能エネルギー関連投資もあり、引き続き増加した。
	1.2%	
	(14.4%→19.2%)	
窯業・土石		： エコカー向け部材の能力増強に加え、ガラスで更新投資があり、3年ぶりに増加した。
	0.8%	
	(▲36.4%→4.1%)	
鉄	鋼	： 電炉新設による能力増強があったものの、高炉改修などの大型投資が一巡したことから、二桁減となった。
	3.8%	
	(7.7%→▲13.5%)	
非鉄金属		： 航空機向け大型投資が一巡したことなどから、二桁減となった。
	1.4%	
	(2.6%→▲10.9%)	
一般機械		： 事務民生用機械で投資抑制があり、産業用機械、一般機械部品で大型投資の反動があったことから減少した。
	4.2%	
	(8.8%→▲14.2%)	
電気機械		： 産業用機器は増加したものの、デジタル家電や半導体、ディスプレイが減少したことから、3年連続で減少した。
	5.2%	
	(▲15.4%→▲3.6%)	
精密機械		： 半導体製造装置の工場増設や品質管理施設の整備があったため、増加した。
	0.7%	
	(▲12.0%→7.4%)	
自動車		： 自動車部品は前年の大型投資の反動で減少したが、完成車が維持補修や軽自動車などで能力増強を増やしたため、引き続き増加した。
	6.3%	
	(20.1%→3.8%)	

<非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : コンビニ、スーパーの新規出店や、百貨店の増床などにより3年連続で増加した。
6.7%
(21.6%→11.2%)
- 不 動 産 : 都心部大型開発案件や商業施設などの投資もあり、3年ぶりに増加に転じた。
4.8%
(▲15.5%→32.1%)
- 運 輸 : 物流施設整備や物流システム投資があったほか、首都圏空港の施設拡充があり、引き続き増加した。
14.5%
(1.9%→7.7%)
- 電 力 : 再生可能エネルギーへの投資は増加したが、投資抑制・先送りが広範にみられ、3年連続で減少した。
14.9%
(▲3.0%→▲5.3%)
- 通 信 ・ 情 報 : 通信でLTE関連の基地局増強があったほか、情報サービスでデータ通信設備の増強や、放送でサービス高度化などに伴う投資が増加したことから、3年連続で増加した。
17.8%
(5.1%→0.7%)

付 属 図 表

付属図表	1	2013・2014・2015年度 業種別設備投資動向	28
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移	29
付属図表	3	同上参考グラフ	30
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率	31
付属図表	5	業種別D. I.	32
付属図表	6	業種別投資動機	33
付属図表	7	業種別海外設備投資	34
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外／国内比率の長期系列	34
付属図表	9	連結設備投資額	35
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向	35
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額	36

付属図表1 2013・2014・2015年度 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	2,246社		947社		13/12	14/13	15/14	2,246社	
	2013年度 実 績	2014年度 計 画	2014年度 計 画	2015年度 計 画				2013年度 実 績	2014年度 計 画
全 産 業	153,932	177,102	42,828	38,270	3.0	15.1	▲10.6	100.0	100.0
製 造 業	53,348	63,226	12,719	11,201	▲ 1.7	18.5	▲11.9	34.7	35.7
食 品	4,082	4,133	459	404	1.0	1.3	▲12.2	2.7	2.3
織 維	390	440	137	112	4.5	13.0	▲18.4	0.3	0.2
紙・パルプ	1,580	1,437	263	350	39.7	▲ 9.0	33.2	1.0	0.8
化 学	6,900	8,867	2,072	2,122	▲12.6	28.5	2.4	4.5	5.0
石 油	2,241	3,348	2,354	1,624	19.2	49.4	▲31.0	1.5	1.9
窯業・土石	1,136	1,428	638	530	4.1	25.7	▲16.9	0.7	0.8
鉄 鋼	5,042	6,437	574	582	▲13.5	27.7	1.5	3.3	3.6
非鉄金属	1,807	1,953	875	772	▲10.9	8.1	▲11.7	1.2	1.1
一般機械	5,448	6,311	1,015	756	▲14.2	15.8	▲25.5	3.5	3.6
電気機械	8,983	10,171	1,014	723	▲ 3.6	13.2	▲28.7	5.8	5.7
(電子部品等)	(3,998)	(4,107)	(639)	(500)	(0.3)	(2.7)	(▲21.7)	(2.6)	(2.3)
精密機械	1,234	1,362	209	128	7.4	10.4	▲39.0	0.8	0.8
輸送用機械	10,966	13,225	1,884	1,975	3.7	20.6	4.9	7.1	7.5
(自動車)	(10,611)	(12,584)	(1,351)	(1,551)	(3.8)	(18.6)	(14.8)	(6.9)	(7.1)
その他の製造業	3,539	4,115	1,226	1,123	45.1	16.3	▲ 8.4	2.3	2.3
非 製 造 業	100,583	113,875	30,109	27,070	5.4	13.2	▲10.1	65.3	64.3
建 設	3,173	4,290	1,440	515	13.1	35.2	▲64.2	2.1	2.4
卸売・小売	12,055	14,174	2,774	2,457	11.2	17.6	▲11.4	7.8	8.0
(小 売)	(10,858)	(12,795)	(2,480)	(2,277)	(17.7)	(17.8)	(▲ 8.2)	(7.1)	(7.2)
不 動 産	10,038	13,893	5,229	4,489	32.1	38.4	▲14.2	6.5	7.8
運 輸	24,851	30,884	9,808	9,091	7.7	24.3	▲ 7.3	16.1	17.4
電力・ガス	12,513	14,632	5,326	5,400	▲ 4.4	16.9	1.4	8.1	8.3
(電 力)	(9,233)	(11,153)	(4,011)	(4,146)	(▲ 5.3)	(20.8)	(3.4)	(6.0)	(6.3)
(ガ ス)	(3,280)	(3,478)	(1,315)	(1,254)	(2.6)	(6.0)	(▲ 4.6)	(2.1)	(2.0)
通信・情報	30,348	29,197	2,756	2,646	0.7	▲ 3.8	▲ 4.0	19.7	16.5
リ ー ス	4,503	3,359	1,115	1,086	8.6	▲25.4	▲ 2.7	2.9	1.9
サービ	2,389	2,643	1,158	1,068	18.9	10.6	▲ 7.8	1.6	1.5
その他の非製造業	713	805	502	317	40.3	13.0	▲36.9	0.5	0.5

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

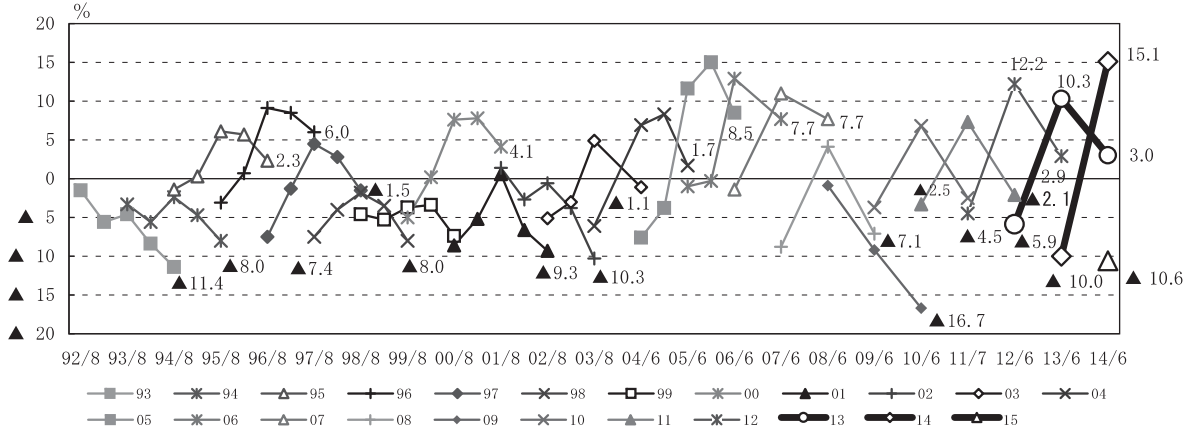
(単位:%)

対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏 計 画	当年冬 計 画	当年夏 計 画	翌年冬 見 込	翌年夏 実 績	前年夏 計 画	当年冬 計 画	当年夏 計 画	翌年冬 見 込	翌年夏 実 績	前年夏 計 画	当年冬 計 画	当年夏 計 画	翌年冬 見 込	翌年夏 実 績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲2.1	▲6.7	▲5.3	▲1.5	▲2.6	▲8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲9.1	▲4.1	▲3.6	▲7.1	▲9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲5.6	▲2.2	▲0.2	▲3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲0.8	▲0.9	▲4.7	▲7.4	▲2.8	▲6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲0.0
1993	▲1.5	▲5.6	▲4.6	▲8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲1.6	0.3	▲2.3	▲4.5
1994	▲3.3	▲5.6	▲2.4	▲4.7	▲8.0	▲14.7	▲9.0	▲4.0	▲7.1	▲10.7	▲0.1	▲4.0	▲1.6	▲3.7	▲6.8
1995	▲1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲0.7	▲1.3	3.0	2.4	▲1.2
1996	▲3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲0.6	8.8	7.0	4.8	▲1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲7.5	▲1.3	4.5	2.8	▲1.5	▲11.1	▲1.0	8.9	7.5	4.1	▲6.8	▲1.5	2.5	0.7	▲4.0
1998	▲7.5	▲4.0	▲1.8	▲3.5	▲8.0	▲11.7	▲6.7	▲4.7	▲8.5	▲13.0	▲6.8	▲2.7	▲0.3	▲1.1	▲5.6
1999	▲4.6	▲5.3	▲3.7	▲3.4	▲8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲3.1	▲3.2	▲0.7	0.8	▲5.0
2000	▲5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲8.6	▲5.2	0.6	▲6.6	▲9.3	▲3.5	▲0.7	6.2	▲7.0	▲9.7	▲9.6	▲7.4	▲2.0	▲6.3	▲9.2
2002	1.4	▲2.7	▲0.6	▲3.8	▲10.3	▲9.2	▲8.2	▲5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲0.2	▲7.5
2003	▲5.1	▲3.0	4.9	—	▲1.1	▲3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲5.3	▲4.8	0.2	—	▲6.0
2004	▲6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲5.1	—	1.3	1.9	▲4.6
2005	▲7.6	▲3.8	11.6	15.0	8.5	▲7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲7.5	▲6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲1.0	▲0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲2.1	▲1.0	7.4	—	4.9
2007	▲1.4	—	11.0	—	7.7	▲4.3	—	13.5	—	6.6	▲0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲8.8	—	4.1	—	▲7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲9.7	▲4.6	—	2.4	—	▲5.6
2009	▲0.9	—	▲9.2	—	▲16.7	▲8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲0.1	—	▲6.0
2010	▲3.7	—	6.8	—	▲2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲8.4	▲1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲3.3	—	7.3	—	▲2.1	▲4.5	—	12.5	—	▲1.7	▲3.0	—	4.6	—	▲2.2
2012	▲4.5	—	12.2	—	2.9	▲9.6	—	19.1	—	2.7	▲2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲5.9	—	10.3	—	3.0	▲5.0	—	10.6	—	▲1.7	▲6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲10.0	—	15.1	—	—	▲12.4	—	18.5	—	—	▲9.0	—	13.2	—	—
2015	▲10.6	—	—	—	—	▲11.9	—	—	—	—	▲10.1	—	—	—	—

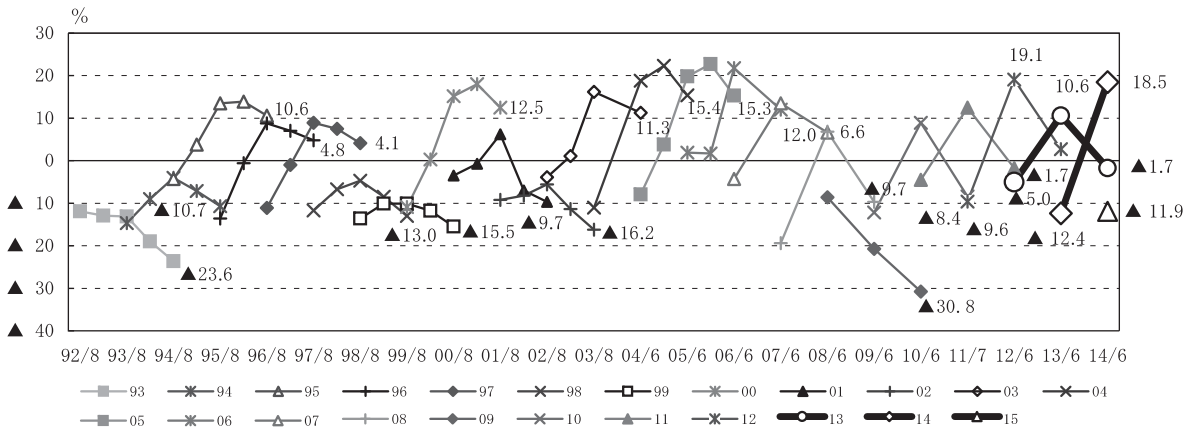
- (注) 1. 網掛け部分が今回調査。
 2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。
 3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。
 4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

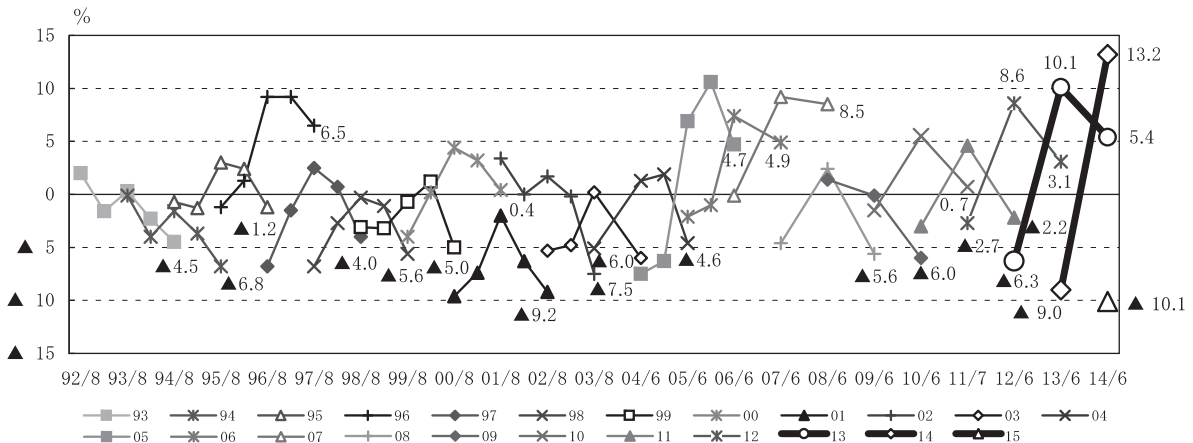
全産業



製造業



非製造業



(備考) 1. 各年度について、計画段階から実績まで合計3回の調査を行う(2007年度以降)
2. 2015年度は、参考値(回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多いため)

付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(単位：%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2

(注) 1. 網掛けは今回調査結果

2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100

キャッシュフロー：

経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費

経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費

3. 2010年6月調査以降は、前年度実績のみ調査

付属図表5 業種別D. I.

(単位：%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資/キャッシュフロー D. I.	
	1,241社	1,488社	1,241社	1,488社		1,488社	
	2013年度 実績	2014年度 計画	2013年度 実績	2014年度 計画	2013年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画
全産業	41.6	35.1	33.8	15.5	6.6	▲56.9	▲40.3
製造業	41.7	46.0	31.0	21.1	6.5	▲59.4	▲41.9
食品	61.5	50.0	0.0	33.9	5.7	▲39.3	▲42.9
繊維	50.0	37.5	▲5.0	12.5	7.7	▲41.7	▲50.0
紙・パルプ	45.5	76.5	▲9.1	47.1	3.3	▲52.9	▲52.9
化学	57.9	63.3	42.1	18.4	8.8	▲65.3	▲53.1
石油	38.5	26.7	▲38.5	33.3	1.0	▲60.0	▲60.0
窯業・土石	52.0	38.5	36.0	3.8	10.2	▲84.6	▲53.8
鉄鋼	33.3	60.0	40.7	40.0	4.3	▲46.7	▲40.0
非鉄金属	33.3	28.1	3.7	15.6	5.0	▲62.5	▲62.5
一般機械	26.3	47.2	28.9	18.0	7.2	▲52.8	▲25.8
電気機械	37.5	56.8	23.2	27.0	4.7	▲62.2	▲29.7
精密機械	▲4.8	33.3	81.0	29.2	7.4	▲58.3	▲25.0
輸送用機械	27.8	4.5	37.0	9.1	11.4	▲66.7	▲36.4
非製造業	41.5	27.3	35.8	11.4	6.7	▲55.1	▲39.2
建設	54.2	25.3	72.2	34.5	3.4	▲70.1	▲63.2
卸売・小売	44.2	40.1	29.7	31.7	2.6	▲56.9	▲38.9
不動産	8.4	▲2.9	16.0	▲10.2	14.8	▲51.8	▲32.8
運輸	58.3	34.7	48.5	4.0	8.7	▲38.6	▲22.7
電力・ガス	40.4	22.0	14.0	▲5.1	5.1	▲28.8	▲22.0
通信・情報	39.0	30.2	37.1	10.9	13.6	▲67.4	▲58.1
リース	55.6	45.0	33.3	0.0	7.2	▲60.0	▲50.0
サービス	35.0	32.5	33.3	16.9	9.1	▲71.1	▲39.8

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 2. 設備投資/キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表6 業種別投資動機

(共通会社 1,465社)

(単位:%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修		その他				合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	増減率	ウエイト				
	2013	2014	14/13	2013	2014	14/13	2013	2014	14/13	2013	2014	14/13	2013	2014	14/13	2013	2014	2013	2014		
全産業	42.0	40.9	15.4	10.5	10.9	23.2	5.7	6.1	26.8	3.8	3.5	10.1	19.4	20.4	24.8	18.5	18.0	15.8	18.5	100.0	100.0
製造業	23.1	20.9	6.7	16.4	16.2	16.2	11.5	12.7	30.1	8.8	8.6	14.1	25.6	27.3	25.7	14.6	14.4	15.9	17.8	35.8	35.6
素材型	22.9	20.6	3.7	8.2	7.8	9.5	12.9	16.1	45.0	5.6	6.0	23.6	34.9	37.1	23.0	15.5	12.5	▲7.0	15.7	12.8	12.5
繊維	36.8	40.6	28.8	10.3	7.9	▲10.1	12.2	15.6	49.9	4.7	4.4	9.0	26.5	25.4	11.8	9.6	6.0	▲26.9	16.6	0.3	0.3
紙・パルプ	24.4	16.9	▲37.2	19.8	13.9	▲36.2	14.6	17.8	10.8	1.0	1.9	72.3	26.4	37.2	28.1	13.7	12.3	▲18.3	▲9.0	1.8	1.4
化学	27.4	27.5	27.1	8.5	9.2	37.3	6.4	7.7	52.5	9.5	9.4	25.4	31.9	32.5	28.9	16.3	13.6	6.2	26.6	5.2	5.6
窯業・土石	9.9	19.8	124.8	3.4	3.6	18.5	11.2	7.2	▲28.2	1.5	2.4	84.5	37.0	42.8	30.3	37.0	24.1	▲26.7	12.4	0.6	0.5
鉄鋼	15.3	11.1	▲15.3	2.2	1.9	0.6	23.9	33.4	62.6	2.0	1.6	▲4.4	42.9	42.4	15.1	13.7	9.6	▲18.5	16.5	3.4	3.4
非鉄金属	25.2	15.0	▲36.7	8.4	11.8	49.0	8.8	9.8	18.6	7.4	8.5	22.5	37.9	43.0	20.6	12.3	11.9	2.7	6.3	1.5	1.3
加工・組立型	24.5	22.6	6.9	20.8	20.7	15.4	10.9	10.6	12.5	11.2	10.8	11.2	17.6	19.0	25.1	15.0	16.3	26.4	15.9	21.2	20.8
食品	29.6	27.9	▲3.9	10.5	12.1	17.9	10.2	8.9	▲11.0	10.8	5.5	▲48.5	25.7	26.5	5.3	13.1	19.1	48.8	2.1	1.9	1.6
一般機械	38.3	38.8	11.8	7.7	6.8	▲3.2	14.5	15.3	16.3	6.9	7.0	12.3	21.0	19.0	▲0.3	11.5	13.2	26.1	10.4	3.3	3.1
電気機械	29.1	26.7	9.4	18.9	21.1	32.6	9.8	9.2	12.1	14.6	14.9	21.3	12.9	13.8	27.8	14.6	14.3	16.1	19.1	5.1	5.1
精密機械	18.0	13.7	▲15.9	17.8	22.5	39.3	8.0	10.8	50.4	17.0	14.4	▲6.5	19.3	24.5	40.0	19.8	14.1	▲21.3	10.6	0.7	0.6
輸送用機械	16.6	14.1	3.1	27.4	28.8	27.1	7.5	6.6	5.7	12.7	12.0	14.7	15.3	16.8	32.5	20.4	21.8	29.1	21.2	7.3	7.5
石油	6.6	7.3	75.2	23.1	20.9	43.1	8.9	13.2	134.7	3.6	2.7	19.5	54.6	48.8	41.3	3.3	7.0	235.1	57.9	1.7	2.3
非製造業	52.6	52.0	17.5	7.2	8.0	32.1	2.5	2.5	18.4	1.0	0.8	▲9.3	16.0	16.7	23.9	20.6	20.1	15.8	19.0	64.2	64.4
建設	23.0	15.2	▲11.0	2.4	1.7	▲2.8	6.3	3.9	▲16.0	3.5	2.3	▲13.9	8.0	7.2	22.0	56.8	69.7	65.3	34.8	3.1	3.5
卸売・小売	66.3	61.4	13.1	5.7	8.3	76.6	8.0	8.3	27.4	0.3	0.1	▲59.9	16.8	19.9	44.7	2.8	1.9	▲16.0	22.1	7.6	7.8
不動産	78.7	81.7	46.9	8.8	6.4	2.5	0.4	0.5	43.1	0.0	0.0	-	10.1	9.7	36.1	2.0	1.7	25.5	41.5	9.3	11.1
運輸	48.0	40.9	6.8	14.7	17.3	48.4	2.0	2.5	56.8	0.0	0.0	-	26.8	25.5	19.2	8.6	13.9	103.0	25.5	16.2	17.2
電力・ガス	47.9	46.0	▲7.1	3.3	2.0	▲42.5	5.3	4.3	▲21.6	0.6	0.4	▲35.9	31.0	35.3	9.9	11.9	12.0	▲1.8	▲3.3	6.6	5.4
通信・情報	44.8	48.6	14.9	2.3	2.8	29.8	0.2	0.4	69.9	2.3	2.0	▲9.5	3.8	5.3	48.9	46.5	40.9	▲7.0	5.9	18.2	16.2
サービス	49.0	54.0	33.7	16.3	11.0	▲17.8	2.6	2.7	24.0	2.9	3.6	50.3	28.4	27.2	16.0	0.8	1.5	138.6	21.3	1.8	1.8

(注) 能力増強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す

新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す

その他……上記(能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資

(単位：億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	1,153社		13/12	14/13	1,153社	
	2013年度 実績	2014年度 計画			2013年度 実績	2014年度 計画
全産業	47,350	48,288	19.8	2.0	100.0	100.0
製造業	34,345	33,801	13.7	▲1.6	72.5	70.0
化学	3,933	2,776	9.4	▲29.4	8.3	5.7
石油	1,228	1,377	14.4	12.1	2.6	2.9
非鉄金属	3,345	2,135	▲0.3	▲36.2	7.1	4.4
電気機械	3,378	4,157	2.1	23.1	7.1	8.6
自動車	14,751	14,442	23.2	▲2.1	31.2	29.9
非製造業	13,005	14,487	38.4	11.4	27.5	30.0
鉱業	7,568	9,220	93.6	21.8	16.0	19.1
不動産	786	1,391	75.5	76.9	1.7	2.9
運輸	3,266	2,358	6.3	▲27.8	6.9	4.9

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、1,267社。

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外/国内比率の長期系列

◆全産業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002	6.1	22.0		17.7		-
2003	6.1	11.2	18.2	20.2	-	-
2004	7.3	14.5	21.0	23.9	-	-
2005	18.1	34.2	25.4	23.6	-	-
2006	8.2	3.4	22.9	25.6	-	-
2007	14.6	22.7	26.0	28.9	-	-
2008	2.1	▲19.7	28.7	30.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	25.3	25.8	-	-
2010	35.1	18.9	33.6	30.5	-	24.1
2011	49.2	42.2	40.7	40.2	33.1	32.0
2012	31.5	27.0	45.2	47.5	37.2	36.2
2013	25.9	19.8	55.7	64.9	44.5	46.3
2014	2.0	-	54.1	-	41.7	-

◆製造業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002	3.6	13.6		46.3		-
2003	4.2	10.5	42.6	52.3	-	-
2004	7.8	16.3	48.3	48.6	-	-
2005	17.1	35.4	49.4	54.8	-	-
2006	9.5	2.3	49.5	53.0	-	-
2007	11.4	7.7	51.9	53.4	-	-
2008	2.1	▲7.4	55.2	45.2	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	42.1	42.0	-	-
2010	43.9	27.6	57.2	55.0	-	39.5
2011	54.7	49.6	74.2	82.8	51.4	57.0
2012	28.9	28.2	82.5	104.5	58.3	69.6
2013	13.7	13.7	103.4	121.1	70.3	74.0
2014	▲1.6	-	90.5	-	63.1	-

自動車

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002		23.7		100.6		-
2003	11.4	▲4.6	92.6	109.1	-	-
2004	3.3	9.3	96.2	100.7	-	-
2005	14.7	28.3	98.9	110.2	-	-
2006	6.6	3.3	108.8	128.0	-	-
2007	7.1	▲0.2	126.3	117.1	-	-
2008	2.5	▲9.2	111.8	87.5	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	87.6	97.3	-	-
2010	44.0	36.3	117.1	135.9	-	87.2
2011	59.5	45.5	191.2	182.0	127.9	107.6
2012	35.7	33.9	141.1	196.7	95.1	123.6
2013	25.3	23.2	193.9	239.9	121.1	124.6
2014	▲2.1	-	171.2	-	107.0	-

◆非製造業

(単位：%)

年度	海外投資増減率		海外/国内比率①		海外/国内比率②	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2002		70.5		5.0		-
2003	13.7	15.3	5.8	4.2	-	-
2004	4.3	4.7	4.5	7.4	-	-
2005	22.8	27.2	8.4	4.7	-	-
2006	▲1.2	9.6	4.4	5.2	-	-
2007	38.4	126.3	6.4	12.5	-	-
2008	▲5.9	▲43.1	11.4	16.2	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	14.0	15.3	-	-
2010	19.1	2.5	17.7	14.0	-	11.5
2011	35.5	24.2	17.7	15.5	15.4	13.6
2012	38.1	23.2	22.2	17.5	19.9	14.4
2013	60.3	38.4	29.4	28.8	25.7	23.3
2014	11.4	-	28.4	-	23.4	-

(注) 海外/国内比率① = (連結海外設備投資 ÷ 単体国内設備投資) × 100

海外/国内比率② = (連結海外設備投資 ÷ 連結国内設備投資) × 100

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社 1,145社)

(単位：億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額			海外設備投資額					
	2013年度 実績	2014年度 計画	14/13 増減率	2013年度 実績	2014年度 計画	14/13 増減率	2013年度 実績	2014年度 計画	14/13 増減率
全産業	149,459	163,139	9.2	102,175	115,110	12.7	47,284	48,030	1.6
製造業	80,603	86,667	7.5	46,323	53,124	14.7	34,279	33,543	▲ 2.1
非製造業	68,857	76,473	11.1	55,852	61,986	11.0	13,005	14,487	11.4

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった1,145社(連結子会社控除後)の集計。このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は1,259社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(単位：億円、%)

	2013年度(実績) (共通会社 813社)					2014年度(計画) (共通会社 888社)				
	2012年度 実績	2013年度 実績	2012年度 構成比	増減率 13/12	寄与度	2013年度 実績	2014年度 計画	2013年度 構成比	増減率 14/13	寄与度
	全産業	86,203	89,879	100.0	4.3	4.3	92,179	96,340	100.0	4.5
製造業	82,801	86,711	96.1	4.7	4.5	90,991	95,072	98.7	4.5	4.4
食品	1,347	1,382	1.6	2.6	0.0	697	691	0.8	▲ 0.9	▲ 0.0
繊維	650	668	0.8	2.9	0.0	415	438	0.5	5.6	0.0
紙・パルプ	222	230	0.3	3.7	0.0	38	40	0.0	6.5	0.0
化学	12,772	13,711	14.8	7.4	1.1	13,736	14,076	14.9	2.5	0.4
石油	78	44	0.1	▲ 43.7	▲ 0.0	44	56	0.0	26.6	0.0
窯業・土石	1,091	1,116	1.3	2.3	0.0	769	781	0.8	1.6	0.0
鉄鋼	1,169	1,186	1.4	1.5	0.0	385	385	0.4	0.2	0.0
非鉄金属	1,683	1,718	2.0	2.1	0.0	1,482	1,461	1.6	▲ 1.4	▲ 0.0
一般機械	8,554	9,055	9.9	5.9	0.6	9,032	9,613	9.8	6.4	0.6
電気機械	29,123	28,998	33.8	▲ 0.4	▲ 0.1	28,812	30,447	31.3	5.7	1.8
精密機械	1,533	1,589	1.8	3.6	0.1	2,250	2,330	2.4	3.5	0.1
輸送用機械	23,261	25,628	27.0	10.2	2.8	32,121	33,463	34.8	4.2	1.5
その他の製造業	1,319	1,386	1.5	5.1	0.1	1,209	1,291	1.3	6.8	0.1
非製造業	3,402	3,167	3.9	▲ 6.9	▲ 0.3	1,188	1,268	1.3	6.8	0.1
建設	758	756	0.9	▲ 0.2	0.0	708	764	0.8	8.0	0.1
不動産	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	88.5	0.0
運輸	94	99	0.1	5.9	0.0	10	10	0.0	▲ 2.5	0.0
電力・ガス	920	724	1.1	▲ 21.3	▲ 0.2	38	43	0.0	13.1	0.0
通信・情報	1,351	1,257	1.6	▲ 6.9	▲ 0.1	237	238	0.3	0.5	0.0

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2013年度：917社、
 2014年度：981社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(単位：億円、%)

	2013年度（実績） （共通会社 641社）			2014年度（計画） （共通会社 723社）		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	54,024	113,772	47.5	48,535	93,730	51.8
製造業	52,782	73,623	71.7	47,712	67,703	70.5
食品	1,248	3,595	34.7	639	2,295	27.9
繊維	668	743	89.9	438	558	78.5
紙・パルプ	201	2,039	9.9	13	118	10.9
化学	8,486	9,387	90.4	7,286	9,009	80.9
石油	44	1,053	4.1	56	2,190	2.6
窯業・土石	319	1,456	21.9	265	1,074	24.7
鉄鋼	193	1,129	17.1	82	506	16.1
非鉄金属	1,719	5,887	29.2	1,463	4,490	32.6
一般機械	4,387	5,656	77.6	4,309	6,182	69.7
電気機械	9,204	9,467	97.2	9,965	11,931	83.5
精密機械	1,457	1,193	122.1	1,883	1,262	149.2
輸送用機械	24,023	29,404	81.7	20,595	25,249	81.6
その他の製造業	832	2,612	31.8	718	2,839	25.3
非製造業	1,242	40,149	3.1	823	26,027	3.2
建設	329	1,943	17.0	347	2,490	13.9
不動産	0	2,052	0.0	1	4,350	0.0
運輸	99	10,679	0.9	10	8,023	0.1
電力・ガス	166	7,177	2.3	16	1,272	1.3
通信・情報	468	10,768	4.3	230	5,098	4.5

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2013年度：675社、
 2014年度：769社。